

# 企業人政治フォーラム速報 NO.21

Business People Political Forum(BPF) 1997年8月21日発行 発行：社団法人 経済団体連合会 社会本部 政治グループ TEL.03-3279-1411 FAX.03-5255-6233

## 政治改革・政治資金問題の検討状況について / 瓦力自民党政治改革本部長

7月29日の政経懇談会で、瓦力(かわら・つとむ)自民党政治改革本部長は、同本部で検討中の政治改革並びに政治資金問題について語った。

### 政治改革の経緯

政治と金にまつわる問題をきっかけに政治は大転換を迫られ、自民党では、政治への信頼回復のため政治倫理の確立、政治資金・選挙制度の改革、国会の活性化、党改革を盛り込んだ「政治改革大綱」を作成した。そして、それを踏まえた政治改革関連法が平成6年に成立し、昨年、新しい選挙制度に基づく初めての総選挙が行われた。

### 選挙制度改革の課題

小選挙区比例代表並立制は、民意の適切な反映、政権交代のある政治を目指して導入されたが、課題として、重複立候補と惜敗率の問題が指摘されており、今後、選挙制度調査会(松永光会長)で検討していく。

### 政治資金問題の課題

政治と金の問題は政治改革本部で検討している。寄付の公開枠(5万円)の緩和を求める声も多いが、

そもそもその5万円の寄付を得ることも難しく、資金的には非常に厳しい状況である。

政治資金については、従来の個人中心の資金調達を政党中心に変えていかなくてはならない。その際、政党支部における個人の政治活動と党の活動の調整や資金調達の明確化も必要である。

政治資金のあり方としては、党費等、公的助成、個人・企業からの献金の3つでそれぞれ3分の1ずつ賄うのが理想である。現在、党員は伸び悩んでいるが、党の自助努力として、300万党員の実現を目指して努力していく。

企業献金は悪であるという意見があるが、自由主義社会において、企業は法人として経済社会の発展に寄与しており、企業には政治活動を行う自由がある。平成12年には、政治資金規正法の見直しがあり、野党の中には企業献金廃止の主張もあるが、民主政治の根幹に関わる問題であり、自民党としては、企業献金については社会の重要な構成員からの浄財であるという主張を貫きたい。また、同時に党の資金収支を明確化していく。

政党助成が導入されたのだから、企業献金は必要ないという意見もあるが、各党は企業献金が減るなか、政党交付金への依存度を強めている(平成7年度は全体で47.8%、主要政党に限ると60%超)。政党本来の姿として、党費をベースに幅広く寄付を求

めるための自助努力が重要であり、政党交付金への過度の依存は政党政治の否定につながる。

政治資金問題は、党内の意見を取りまとめた後、与党内および野党とも話し合いの場を持ちたいが、各党さまざまな意見があり、なかなか同じテーブルにつくのが難しい。この協議が困難であれば、党の収支の実態を明らかにし、世論に訴えていきたい。

企業献金を実行しやすい環境づくりを(経団連側意見)

これに対し、経団連側からは、党員や機関紙の拡大などによる一層の自助努力を求めるとともに、企業献金について、後ろめたい気持ちではなく、正々堂々と出せるような環境作りをするよう、政治資金の支出の透明化や国民世論の理解を促進するよう要望した。

## インターネットで情報提供中

6月よりインターネットによる情報提供を開始しております。是非、ご活用ください。

ホームページ・アドレス

<http://www.keidanren.or.jp/BPF/>

## 新人国会議員、かく考え、かく国政にいたれり【Vol. 11(最終回)】

プロフィール 氏名(年齢) ・政党/選挙区 「政治信条」	政策論点に対する各議員の賛否										立候補の動機	選挙戦を終えての感想	独自選挙公約			
	消費税率の引上げ	所得・住民税の引下げ	法人の税負担率引下げ	土地保有税率の引下げ	国会改革(立法機能拡充等)	小選挙区比例代表並立制の継続	内閣機能の強化	規制緩和	省庁再編	公共事業による景気拡大				首都機能の移転	持ち株会社の解禁	公的な社会福祉の拡大
鍵田 節哉(60) ・新進/近畿ブロック 「真面目に働く人の汗をムダにしない政治の実現」	x													働く人の生活安定と福祉の向上、ゆとりある社会の実現に働く仲間の代表として尽くしたいと考えたから。	ブロックを選挙区として闘ったことで、広域行政推進の必要性和ブロック単位の政策立案の重要性を痛感した。	モノづくり基盤の再構築
生方 幸夫(49) ・民主/南関東ブロック 「国民にウソをつかない、自分に正直であること」														国民の期待とかけ離れてしまった政治を、なんとか立て直したいという思いで立候補した。	私の選挙区の投票率は50%で、やはりみんなの関心を呼び起こすところまではいかなかったという残念な思いが...	政治を活性化させるためには、外部から新しい人材が政界に入ってくるのが重要だ。それを保証するための「政治活動保証法」を提案したい。
大村 秀章(37) ・自民/東海ブロック 「改革と創造」														地元市長、県議からの要請を受け、故郷のために尽くしたい、行政経験を活かし、日本の改革を行いたいと考えたこと。	大変厳しい結果になったことについては、率直に受け止め大いに反省。次の機会に向けて実践を積み頑張りたい。	・皆様とともに政治に参加。 ・景気の回復、経済の再建。 ・福祉、教育、住宅の充実。
砂田 圭佑(63) ・自民/近畿ブロック 「人間愛に基いた政治」														阪神・淡路大震災の復興と自由と民主の理念に基づいた政治家になる為。	選挙制度に対していくつかの疑問点を持ったこと。(投票率の低下)	被災地における特例税制措置の拡大。

### 各議員からの補足コメント

...賛成 x...反対 ...どちらとも言えない

鍵田議員 [土地保有税率]住居・事業に有効活用されている土地と、単に資産として保有されている土地などを峻別する必要あり。[小選挙区比例代表並立制]重複立候補制度の見直しが必要。[持ち株会社]雇用・賃金・労働条件について、労働側の交渉先があいまいになるなどの不安要因もある。[公的な社会福祉]公的社会福祉の充実(抜本的な見直しを含む)と民間活力の有効利用の双方が大切。

大村議員 [法人の税負担率]経済の活性化、企業の活力維持のためには、法人課税の実質的負担軽減が必要。平成9年度税制改正の議論でも、自民党税制調査会において、商工部会の代表として、企業税制の担当としてこの点を強く主張。今後、党税調において設けられる法人税制に関する委員会においても、企業税制の実質的負担軽減、連結納税制度の早期導入などを強く主張していく予定。